

計画調整部会構成員（案）

（部会長）

野村 民也 宇宙開発委員委員長代理

（部会長代理）

長柄喜一郎 宇宙開発委員

山口 開生 宇宙開発委員

末松 安晴 宇宙開発委員

飯田 尚志 郵政省通信総合研究所企画部長

井口 雅一 （財）日本自動車研究所所長

大林 成行 東京理科大学理工学部土木工学科教授

小野 雅敏 通産省工業技術院東北工業技術研究所所長

海部 宣男 国立天文台教授

黒川 清 東京大学医学部教授

五代 富文 宇宙開発事業団副理事長

鮫島 秀一 日本電信電話（株）ワイヤレスシステム研究所衛星通信研究部長

篠原 武三 運輸省電子航法研究所衛星航法部長

下村 尚久 経団連宇宙開発推進会議企画部会長

田邊 徹 東京大学工学部教授

中野 不二男 ノンフィクション作家

中村 季恵 日本放送協会番組制作局学校放送番組部部長

野本 陽代 サイエンスライター

松尾 弘毅 文部省宇宙科学研究所企画調整主幹

松野 太郎 北海道大学地球環境科学研究科教授

松本 紘 京都大学超高層電波研究センター教授

宮崎 久美子 東京工業大学工学部経営システム工学科助教授

安田 靖彦 早稲田大学理工学部教授

山中 龍夫 横浜国立大学工学部教授

第 2 1 回 日 ・ E S A 行政官会合の結果について

平成 8 年 6 月 2 6 日

調 査 国 際 室

1. 日程

平成 8 年 6 月 1 7 日 (月) ~ 1 9 日 (水)

2. 場所

E S A 本部 (フランス パリ)

3. 出席者

(日本側) 間宮審議官、中西調査国際室長

その他 文部省、通産省、郵政省、宇宙開発事業団等から参加

(E S A 側) ドーダン局長 他

4. 会合の結果概要

- 今後の日欧宇宙協力の具体的な内容を検討するアドホック会合において、宇宙ステーション利用、応用衛星技術、宇宙輸送、地球観測、宇宙科学の各サブワーキンググループの進捗状況が報告され、全体会合への報告案として了承された。
- アドホック会合の下に、日本により E S A の A R T E M I S 衛星を打ち上げ、同衛星を日本のミッションに利用する協力に関するワーキンググループを設置することが了承された。
- 全体会合において、日本及び E S A の最近の宇宙開発の動向について意見交換、情報交換を行うとともに、アドホック会合各サブワーキンググループの作業状況を報告した。また、9つの分科会を開催し、今後の協力について、意見交換、情報交換を行った
- 次回会合は来年、日本にて開催することとなった。
- 会合の結果についての共同声明は別添のとおり。

5. 各分科会の概要は以下のとおり。

(1) 一般分科会

- ・日・ESA双方の計画及び予算策定プロセスに関する説明を実施した。
- ・日・ESA間人材交流のために、ESAから1名がNASDAへ、NASDAから4名がESAへ派遣されている。
- ・ETS-VII協力のためのMOUは、本年中にESA内にて承認される予定。

(2) 地球観測分科会

- ・ADEOSデータの直接受信について、MOUの締結に向けた調整が行われた。
- ・将来計画協力及びADEOSデータ（海色海温走査放射計；OCTSセンサ）の利用協力等に係る意見交換を行った。

(3) 宇宙通信分科会

- ・ガンマ計画、ギガビット衛星、災害管理、ARTEMIS/OICETSデータ中継実験における協力を続行する。
- ・航法システムにおける情報交換を継続する。

(4) 運用分科会

- ・双方の追跡管制システム及び地上局ネットワークの運用状況に関する情報交換を行った。
- ・双方の衛星運用相互支援に関する合意文書の作成が提案された。
- ・双方の運用センター間のデータネットワークに関する調整を実施した。

(5) 宇宙ステーション分科会

- ・協力分野を拡大するために、技術的な検討を行う。
- ・ESAのCOF計画とNASDAのJEM計画に関する定期的な技術調整会合を実施する。

(6) 宇宙実験分科会

- ・双方の宇宙ステーション用ハードウェアへのアクセスに関する調整を実施した。
- ・実験機器の相互利用に関する調整を進める。

(7) 宇宙輸送分科会

- ・ H Y F L E X、O R E X 等における協力可能性の検討を実施した。

(8) 宇宙科学分科会

- ・ 双方の太陽観測計画のためのデータ交換、人材交流の可能性が検討された。
- ・ 月探査における双方の関心が示された。

(9) 信頼性・安全分科会

- ・ E E E 部品に関する長期協力の状況がレビューされた。
- ・ リスク管理、安全関連データにおける協力が検討された。

(参考) 欧州宇宙機関 (E S A : European Space Agency) について

欧州諸国が協力して宇宙開発を実施する機関として、1975年5月に欧州11ヶ国の設立条約に基づいて設立された。

96年4月現在の加盟国は、

オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、フィンランド

の14ヶ国。この他、カナダが特定プロジェクトで参加している。

< 仮訳 >

第21回日／ESA行政官会合結論に関する共同声明

1. 第21回日／ESA行政官会合において、現在及び将来の協力分野に関わるレビューが実施された。本レビューには、両者の協力のレベルあるいは規模を増大させようとの双方の意志に基づく第20回会合中に創設された日／ESAアドホック会合の枠組みの中で得られた暫定的な結果が含まれている。

アドホック会合及び第21回日／ESA行政官会合での議論の進展を考慮し、日本及びESAは、具体的で目に見える協力が原則的に合意されるとともに、宇宙開発の全ての分野において長期的な見通しの下に更なる協力発展が期待できる状況になったことを踏まえ、両者の協力関係が歴史的な転換点にあることをともに理解するに至っている。

2. アドホック会合において将来の協力分野として既に認識されたものは次の通り。

データ中継衛星の分野においては、ARTEMISに関する日本とESAの目に見える形での協力が、将来の協力活動のスケールの拡大をもたらす上で、最初のすばらしい機会になるとの基本的理解に達した。両者は現在、NASDAの輸送機によるARTEMIS打ち上げ及び日本のミッションのためのARTEMISの利用が可能であるとともに、この協力に関して1996年中に合意に達するつもりであることを理解している。

軌道間輸送機の分野においては、両者は、情報の交換、共通アプローチの達成、インターフェース共通化等を含む協力活動の可能性の模索のために、ATVおよびHTVに関する定期的な技術会合を継続することに合意している。更なる技術及びプログラム遂行に係る議論が、ATV及びHTVの共同検証に関する協力可能性を評価するために必要であると考えられている。

宇宙ステーション利用の分野においては、両者は、互いのハードウェアを活用するとの基本的な合意に達している。特に、両者は、高性能冷凍庫及び標準ベイロード・ラックの分野について関心を示している。両者は、ハードウェアの活用を含む適切な方法を実現するための国内手続を開始することに合意した。ハードウェアの活用に関する具体的内容及び条件を整えるために、更なる議論を行うことが既に予定されている。また、両者の実験装置を相互に活用することについて、更なる議論が実施されるべきであることにも合意されている。

アドホック会合により得られた進展に加えて、以下のような分野の協力を短期的に実施することが確認された。

一日欧共同高速衛星通信実験につながるGAMMA（マルチメディアアクセスのグローバル構築）計画における協力。当該共同活動は特に地球観測データの交換支援を期待している。

両者はGAMMA計画の協力が将来のギガビット衛星開発に関する議論のベースになることについて認識している。

—ADEOSデータへのアクセス（特にOCTSデータへのアクセス）に関する協力

3. 両者は中長期的に有望な協力分野について次のとおり確認した。

ようこう（ISAS）とSOHO（ESA）の太陽観測計画が科学的に相互補完的であることが認識された。データの共有及び招聘研究者の交換に対する相互の関心が明らかにされ、また、今後更に検討されることになる。

惑星探査の分野において、月探査に係るそれぞれの研究に対する相互の関心事項が明確にされた。次回のルナ会議は1996年10月に京都で開催される予定であり、本会議は将来の協力を検討する理想的な場と考えられる。ESAの次期科学環境計画M4の枠組みの中で将来の協力を検討することに対する相互の関心が宣言された。

ADEOSにおける協力は、ENVISATに関する将来の協力の準備段階として期待されている。両者は、科学的ミッションの目標の決定、機器の交換及び調和等を含めたESAの将来の地球観測衛星計画及び日本の将来の地球観測衛星計画に関して、具体的な協力の枠組みを明確にしようとの意志を示した。

宇宙ステーション分野では、アドホック会合の枠組みの中で既に議論されている研究分野を越えた協力可能な分野を探る技術的検討が行われる。ATV/HTV技術会合に加え、ESAのCOF計画及びNASDAのJEM計画に関するTIM（技術交流会合）が開催される。

ESA及びNASDAは追跡局の能力の相互活用を促進する相互追跡支援協定の実施について提案を行った。同協定においてパートナーによって提供されるサービスのバランスについて言及されることになる。また、ISDN基本速度アクセス装置及びNASDAとESAの追跡管制センター間の緊急データ通信能力を実現するために必要な端末機器を設置することについても提案されている。これは最小限の遅れによる軌道上の宇宙飛行物体への緊急支援の方法を推進するものである。

電子、電気、電気機械（EEE）部品分野における長期的に継続した協力がレビューされた。将来協力の可能性としてリスクマネジメント手法の共通化及び信頼性技術情報と教訓データの交換が確認された。

明確な結論に至るには時期尚早だが、航行／測位システムについて情報交換を継続する価値があり、将来のより密接な協力について検討されるべきであるとの合意に達した。

災害管理への宇宙技術の利用について協力を行うことが、両者の関心事項である。

日本のために

間宮 馨

科学技術庁研究開発局審議官

ESAのために

Mr. J. J. Dordain

ESA戦略・企画・国際政策局長